

【設問】

給食に関して、費用を原則自己負担、自治体独自で無償化にしているところもあれば、給食を提供していない自治体もある。記事の内容を踏まえて「学校給食」に対するあなたの意見を述べよ。

【課題文】

給食無償化 首都も割れる

4月から学校給食の無償化を打ち出す自治体が相次いでいる。東京都内では新年度、9区1市が実施を予定する。一方で「財源がない」「国としてやるべきだ」といった理由で実施に慎重な区や市も多く、子育て世代の負担を巡って自治体間で格差が生じている。

「負担軽減」9区1市実施へ

「子育て家庭の負担と不安を減らし、子育て・教育で選ばれる品川区にする」

東京都品川区の森沢恭子区長は2月、新年度の目玉事業の一つとして無償化を発表した。区立の小中学校、小中一貫校の計46校に通う2万3千人が対象。所得制限なしに全額を負担する。経費13億4千万円を2023年度予算案に計上した。

東京23区で人口が最も多い世田谷区も4月から全額負担する。対象の児童生徒は5万人で、予算案で見込んだ経費は26億5900万円。財政調整基金を取り崩すなどするといい、期間は「まずは1年間」とした。

中央区は小中学校に加え保育所でも無償化する。米を除いた給食費は1食あたり250〜300円程度といい、区は「子ども1人あたり年間5万円程度の負担軽減域につながる」とみる。

練馬区は第2子以降を対象にする。3月1日、新年度の補正予算で対応することを急ぎよ発表した。担当者は「多子世帯の経済的負担を軽減することが目的で、他区の無償化とは目指す方向が異なる」と説明する。

財政に比較的余裕があるとされる東京23区では、葛飾区が22年秋に無償化方針を発表したことを機に、無償化の表明が続く。9区のうち、中央、台東、世田谷、北、足立の5区は今春に区長選を控えている。

「財源ない」「国の仕事では」

疑問を示す首長もいる。

杉並区の岸本聡子区長は「前向きに検討はしているが、財源だけが壁」と言う。無償化は22年6月に初当選した際の選挙公約だったが、新年度予算案では食材高騰による増額分を負担することにとどまった。

受験番号

## 令和六年度 鹿児島女子短期大学 学校推薦型選抜

### 入学試験問題 「小論文」(その二)

小金井市の白井亨市長は「やりたい思いがあっても、財源的に余裕がない。23区のようにはいかない」。八王子市の石森孝志市長は「財政的な面で不可能」と言う。

新宿区の吉住健一区長は「国でやっていくべき仕事ではないか」と話す。「子どもが私立校に通う家庭には何のメリットもない」として、公平性の観点で望ましくないと主張する。

目黒区の青木英二区長は「教育の一環である学校給食が学校間で差があり、隣り合う自治体間でも大きく違うというのはよくないのではないか」と指摘する。

### 発達に不可欠「一律無償に」

17年度の文部科学省の調査では、公立小中学校で無償化していたのは全国76市町村。人口1万人未満の自治体が7割以上だったが、子育て支援や子どもの貧困問題に注目が集まる最近では都市部にも広がる。人口275万人の大阪市は20年度から小中学校で無償化を続けている。コロナ禍の影響を受けた子育て世代を支援するとして、所得制限を設けずに始めた。

千葉県市川市は、23年春から小中学校で完全無償化する。青森市は、昨年10月に始めた小中学校での無償化を新年度も続ける方針。水戸市も今春から、中学校で無償化を始める。

多くの人が小学校6年間で1千回以上食べる給食。学校給食法は、給食の普及と健全な発達を図ることを国や自治体の任務とする。

千葉工業大の福嶋尚子准教授(教育行政学)は、「学校給食は子どもの成長や発達に不可欠。コロナ禍や物価高のなか、家庭の経済事情で区別するのではなく、誰もが平等に食べられ、子どもの権利が満たされる社会が望ましい。無償化が各家庭にとって負担軽減になることは間違いない」と話す。

岸田文雄首相は22年11月の国会で、経済的に厳しい家庭の給食費はすでに免除しているとし、「無償化については各自自治体において判断していただくべき課題」と答弁した。

福嶋准教授は「自治体によって支援内容が違うことが気になる」と指摘。「無償化を自治体間で争わなければならない状況自体がおかしい。国の責任で、全国一律で無償にするべきだ」と話す。

#### ■新年度から無償化を始める主な自治体

東京都葛飾区	小中学校
品川区	小中学校
北区	小中学校
世田谷区	小中学校
中央区	小中学校、保育所も
荒川区	小中学校、幼稚園も
足立区	中学校
練馬区	第2子以降の小中学校
狛江市	第3子以降の小中学校
千葉県市川市	小学校(中学校は1月から実施中)

水戸市	中学校
大分県宇佐市	小中学校

#### ■無償化を実施中の主な自治体

大阪市	20年度から小中学校
青森市	22年10月から小中学校
愛知県豊橋市	22年10月から小中学校
東京都台東区	23年1月から小中学校
千葉県	23年1月から第3子以降の小中学校